

〒100-8919 東京都千代田区霞ヶ関 2-2-1 外務省  
外務大臣 河野太郎 殿

ウィーン会議参加に向けて；

日本政府は人口密集地での爆発性兵器の使用による  
人命の犠牲を防止するイニシアティブを

2019.9

東京を本拠とする国際人権 NGO ヒューマンライツ・ナウ (HRN) は、日本国政府に対して、2019年10月1,2日に行われるウィーン会議への参加を求めます。<sup>1</sup>  
この会議は都市部での戦争による影響からの市民の保護を目的としたもので、特に人口密集地での爆発性兵器(explosive weapons in populated areas; EWIPA)の使用を国際法的及び軍事的な文脈で話し合おうとするものです。赤十字国際委員会や国連事務総長はそれぞれ、人口密集地での爆発性兵器使用をやめるよう、これまで呼びかけてきました。

HRN は人口密集地での爆発性兵器使用による市民への被害を阻止しようとする国際 NGO ネットワーク the International Network on Explosive Weapons (INEW)に参加しており、今年10月に行われるウィーン会議への日本政府の参加を求めます。

#### 人口密集地での爆発性兵器の危険性

爆発性兵器の使用には国の軍隊および非国家軍事組織の両方が関与しています。どちらのアクターも戦争において、国際法を無視して爆発性兵器を使用し、直接的かつ無差別に市民をその戦火に巻き込んできました。特に人口密集地での爆発性兵器使用はおびただしい数の市民および家屋、病院、学校、水道や電気設備等のインフラに甚大で長期的な被害を与えてきました。

それだけでなく、一家離散や家族の喪失、孤児の大量発生を生じ、爆発を恐れて多くの市民が難民、避難民として家を追われる結果をもたらし、不自由な避難生活の間にレイプ被害を受けたり、子どもたちに深刻なトラウマを植え付け、学習の機会喪失をもたらすなど、間接的な被害も深刻です。

#### 国際的な流れ

INEW はこのような状況を深刻に受け止める、2011年3月にジュネーブで立ち上がりました。<sup>2</sup>爆発性兵器使用による市民への被害を阻止するためネットワークを形成し、爆発性兵器による被害を深刻な人道的問題と捉え、行動を起こすよう世界に呼びかけています。

国際的な議論が喚起された結果、2017年5月には国連事務総長が人口密集地で

<sup>1</sup> <https://www.bmeia.gv.at/en/european-foreign-policy/disarmament/conventional-arms/explosive-weapons-in-populated-areas/protecting-civilians-in-urban-warfare/protecting-civilians-in-urban-warfare/>

<sup>2</sup> <http://www.inew.org/>

の爆発性兵器使用問題を解決するべく、加盟国に政治宣言実施に向けて建設的議論を行うよう求めました。<sup>3</sup>

その後も、2018年5月に国連事務総長の軍縮における新しい議題の一つとして人口密集地での爆発性兵器使用が取り上げられました。<sup>4</sup>

これに呼応して、同年10月にはアイルランド国連常任代表者により国連事務総長が呼びかけた政治宣言に積極的に参加する考えを示した50か国共同声明が国連総会第一委員会で発表されました。<sup>5</sup>

残念ながら、日本はこの共同声明に参加していません。

今年の10月に予定されているウィーン会議では、爆発性兵器に対する国際的な共通理解を持つとともに、その使用における法的な意味合い及び許容される限界などが議論される予定です。また、国連事務総長が呼びかけた政治宣言に関する各国の見解や問題提起も議題となります。

### 紛争下での人命の保護を

2016年シリアとイエメンでの爆発性兵器の使用は、アレッポとダマスカスの水道を破壊し、何百万人という市民の生活に被害を及ぼしました。爆発性兵器は住民の命を奪い、深刻な身体障がいを引き起こし、身体やインフラへの直接的な影響を及ぼしています。

民間団体の調査では、2018年には人口密集地での爆発性兵器使用の結果、20,384人の一般市民が死傷し、爆発性兵器使用による犠牲者の90%は民間人であるとされています。<sup>6</sup>

国際的に激化し多大な人命の犠牲を今も生み出している世界各地の紛争に対しては、紛争原因の除去、紛争の平和的解決などの長期的視野に立った国際社会の努力とともに、紛争下での国際人権、人道法の遵守とそのためのルール確立、徹底が不可欠です。

HRNは日本政府に対し、この会議に参加すること、日本政府が人口密集地での爆発性兵器の使用による人命の犠牲を防止する実効的な国際ルール確立に向けて、イニシアティブを発揮することを求めます。

---

<sup>3</sup> United Nations Security Council. *Report of the Secretary-General on the protection of civilians in armed conflict*. 10 May 2017. <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N17/132/65/pdf/N1713265.pdf?OpenElement>

<sup>4</sup> <http://hrn.or.jp/eng/news/2019/01/04/the-73rd-session-of-the-united-nations-general-assembly-summary-of-the-first-committee-resolutions/>

<sup>5</sup> <https://www.dfa.ie/media/dfa/ourrolepolicies/peaceandsecurity/Joint-Statement-on-EWIPA-delivered-by-Amb-Byrne-Nason.pdf>

<http://www.article36.org/explosive-weapons/unga-ewipa-statement/>

<sup>6</sup> <https://aoav.org.uk/2019/monitoring-explosive-violence-in-2018/>